

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

## 連結注記表 個別注記表

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

## 株式会社エナリス

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき当社ホームページ (<http://www.eneres.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

なお、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、監査役及び会計監査人が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類、計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

連結子会社の数	14社
連結子会社の名称	(株)エナリス・パワー・マーケティング (株)フォレストキャピタル (株)エナリスパワー エナリスDEバイオガスパラント(株) NCPバイオガス発電投資事業有限責任組合 日本エネルギー建設(株) エナリスPVパワー合同会社 日本電力(株) ランフォワードパワー(株) 湘南電力(株) (株)S-CORE ビックソーラーパーク2号匿名組合 ENERES INTERNATIONAL PTE. LTD. PT. ENERES INTERNATIONAL INDONESIA

#### (連結の範囲の変更)

上記のうち、ビックソーラーパーク2号匿名組合は、匿名組合出資持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、(株)S-COREを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

水俣環境首都電力(株)は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(株)フォレストキャピタルが解散及び清算するため、緑の電力を創る1号投資事業有限責任組合との投資事業有限責任組合契約を解消いたしました。これにより、同組合は当社の連結子会社から除外しております。また、(株)フォレストキャピタルの子会社である(株)岩手ウッドパワーを連結の範囲から除外しております。

#### ② 持分法適用関連会社の状況

該当ありません。

(持分法の適用の範囲の変更)

持分法適用の関連会社である㈱一戸フォレストパワー及び㈱フォレストパワーの全株式を売却したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く) 定額法  
発電事業用資産及び

エネルギーマネジメント事業用資産 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～25年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 2～6年

工具及び備品 3～15年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

のれん 20年

## ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

### ③ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### 連結貸借対照表

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「未収消費税等」は467,760千円であります。

前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「ソフトウェア仮勘定」は353,816千円であります。

前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「長期未払金」は6,226千円であります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産および担保に係る債務

#### ①担保に供している資産

売掛金	4,568,274千円
営業未収入金	1,793,673千円
建物	54,983千円
機械装置	667,916千円
土地	714,552千円
計	7,799,400千円

#### ②担保に係る債務

短期借入金	4,463,662千円
長期借入金	254,166千円
リース債務（流動）	136,105千円
リース債務（固定）	708,481千円
その他固定負債	461,300千円
計	6,023,716千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 228,938千円

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	48,295,545株	21,000株	一株	48,316,545株

(注) 普通株式の増加は、ストック・オプションの行使によるものであります。

##### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	122,800株	150株	一株	122,950株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要資金を金融機関からの借入により調達しております。また、一時的な余資の運用は、短期的な預金による運用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年後であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、財務部門が債権残高を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

##### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。  
「(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	3,619,039	3,619,039	—
② 売掛金	5,185,702	5,185,702	—
③ 営業未収入金	2,286,834	2,286,834	—
④ 投資有価証券	423,526	423,526	—
資 産 計	11,515,102	11,515,102	—
① 買掛金	9,004,358	9,004,358	—
② 短期借入金	4,713,662	4,713,662	—
③ 未払法人税等	85,714	85,714	—
④ 未払金	525,616	525,616	—
⑤ 社債 (* 1)	17,500	17,303	△196
⑥ 長期借入金 (* 2)	2,061,198	2,059,195	△2,002
⑦ リース債務 (* 3)	844,587	918,677	74,090
負 債 計	17,252,637	17,324,528	71,891

(\* 1) 1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

(\* 2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(\* 3) 1年内返済予定のリース債務を含めて記載しております。

注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預金、② 売掛金、③ 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

上場株式であり、取引所の価格によっております。

負 債

① 買掛金、② 短期借入金、③ 未払法人税等、④ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 社債、⑥ 長期借入金、⑦ リース債務

これらの時価は、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規社債発行または新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	2,440

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 63円40銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 54円88銭 |



## 7. 重要な後発事象に関する注記

### 重要な子会社等の株式の売却

#### (1) 株式譲渡の理由

当社は、平成27年12月22日開催の取締役会にて、当社の連結子会社である日本電力株式会社（以下、「日本電力」という。）の全株式を、穴吹興産株式会社（以下、「穴吹興産社」という。）に譲渡することを決議し、平成28年1月27日に株式を譲渡いたしました。

当社は、集合マンション向けエネルギーマネジメント事業強化のため、平成26年6月より連結子会社日本電力にて一括受電サービスを開始いたしました。

しかしながら、当社は事業の選択と集中の方針のもと、当社の既存事業に経営資源を集中するため、日本電力の一括受電サービスにつきましては、不動産関連事業において分譲マンション事業を中心に一括受電サービスも展開し、サービス提供戸数の拡大を目指している穴吹興産社への株式譲渡を決定いたしました。

#### (2) 売却する相手会社の名称

穴吹興産株式会社

#### (3) 株式譲渡契約締結日

平成27年12月22日

#### (4) 株式譲渡日

平成28年1月27日

#### (5) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

① 名称：日本電力株式会社

② 事業内容：電力供給事業

③ 取引内容：当社の一括受電設備を貸与しております。

#### (6) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

① 売却株数：16,576株

② 売却価額：1円

③ 売却損益：平成28年12月期第1四半期連結会計期間に、売却に伴う損益として約90百万円の利益を計上する見通しです。

④ 売却後の持分比率：1%

#### (7) 株式譲渡における取引スキーム

当該株式譲渡につきまして、以下の取引スキームにて実施しております。

①株式譲渡日（平成28年1月27日）において、当社保有の日本電力が使用している一括受電設備（簿価92,608千円）を現物出資。

これにより現物出資額に相当する株式が増加し、当社所有株式数が16,576株へ変更。

②穴吹興産社が日本電力の第三者割当増資を引受け、日本電力から当社へ同額（321,536千円）借入金返済。当社から日本電力への貸付金残額を債権放棄。

③当社が保有する日本電力の全株式を穴吹興産社へ1円で譲渡。

## 8. その他の注記

### 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

#### (1) 減損損失を認識した資産

会社名	場所	用途	種類	金額(千円)
株式会社エナリス	北茨城ディーゼル発電所	発電設備	機械及び装置 (注1)	486,298
	本社	事業用 システム	ソフトウェア	7,041
	—	—	のれん	8,990
日本電力株式会社	—	—	のれん (注2)	168,411
合計				670,741

#### (注) 減損損失に至った経緯

1. 当連結会計年度中において、当社のディーゼル発電設備の一部を予備用として使用する方針となったため、機械設備に計上していた発電機の一部残高を全額減損いたしました。
2. 当初想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高を全額減損いたしました。

#### (2) 資産グルーピングの方法

減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産グルーピングを行っております。

#### (3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定は使用価値により測定しており、回収可能価額は零として評価しております。

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |   |                    |   |
|---|--------------------|---|
| ① | 子会社株式              | 移動平均法による原価法   |
| ② | その他有価証券<br>時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
|   | 時価のないもの            | 移動平均法による原価法   |

#### 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |     |   |
|-----|---|
| 仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）   |
| 原材料 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）  |
| 貯蔵品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

- |                        |        |
|------------------------|--------|
| 建物（建物附属設備を除く）          | 定額法    |
| 発電事業用資産及び              |        |
| エネルギーマネジメント事業用資産       | 定額法    |
| その他                    | 定率法    |
| なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |        |
| 建物                     | 6～25年  |
| 機械及び装置                 | 17～20年 |
| 工具及び備品                 | 3～15年  |

#### ② 無形固定資産

- 定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |            |     |
|------------|-----|
| 自社利用ソフトウェア | 5年  |
| のれん        | 20年 |

#### ③ リース資産

- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念のある債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当ありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

売掛金	4,555,420千円
営業未収入金	1,178,837千円
建物	54,983千円
土地	714,552千円
計	6,503,793千円

② 担保に係る債務

短期借入金	4,413,662千円
リース債務（流動）	136,105千円
リース債務（固定）	708,481千円
その他固定負債	461,300千円
計	5,719,549千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 182,810千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	908,942千円
長期金銭債権	1,242,517千円
短期金銭債務	696,565千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	1,688,502千円
仕入高	4,320,155千円
営業取引以外の取引高	96,407千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	122,800株	150株	一株	122,950株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

関係会社株式評価損	617,992千円
繰越欠損金	343,560千円
固定資産減損損失	192,735千円
貸倒引当金及び貸倒損失	200,140千円
案件中止損失	96,651千円
税務売上認識額	60,952千円
たな卸資産評価損	43,557千円
固定資産除却損	15,621千円
その他	99,049千円

繰延税金資産小計	1,670,261千円
評価性引当額	△1,600,421千円
繰延税金資産合計	69,840千円

### 繰延税金負債

特別償却準備金	△12,806千円
その他	△111千円

繰延税金負債合計	△12,918千円
繰延税金資産（負債）の純額	56,921千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の下記の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	69,840千円
固定負債－繰延税金負債	12,918千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは30.8%、平成29年1月1日以降のものについては28.9%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	日本エネルギー建設株式会社	直接所有 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 貸金の回収 利息の受取	163,460 213,963 7,746	長期貸付金	677,876
子会社	日本電力株式会社	直接所有 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 貸金の回収 利息の受取	116,933 1,153 4,104	長期貸付金	193,633
子会社	エナリスPV パワー合同会社	直接所有 100%	資金の貸付 役員の兼任	貸金の回収 利息の受取	198,600 2,281	破産更生債権	12,400
子会社	株式会社 エナリス・パワー・ マーケティング	直接所有 100%	電力の仕入 資金の貸付 役員の兼任	電力の仕入 資金の貸付 利息の受取	2,314,119 636,000 916	買掛金 短期貸付金	541,270 636,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

電力の仕入については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

### (2) 主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ムーンライト	—	電力の仕入	電力の仕入	52,823	買掛金	2,938

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の電力買取取引における一般的取引条件(固定価格買取制度に基づく買取価格に当社が一定価格を上乗せた価格)を基に、双方協議の上決定しております。

なお、本取引は平成28年3月31日をもって取引を終了する予定です。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 65円95銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 52円88銭 |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

### 重要な子会社等の株式の売却

#### (1) 株式譲渡の理由

当社は、平成27年12月22日開催の取締役会にて、当社の連結子会社である日本電力株式会社（以下、「日本電力」という。）の全株式を、穴吹興産株式会社（以下、「穴吹興産社」という。）に譲渡することを決議し、平成28年1月27日に株式を譲渡いたしました。

当社は、集合マンション向けエネルギーマネジメント事業強化のため、平成26年6月より連結子会社日本電力にて一括受電サービスを開始いたしました。

しかしながら、当社は事業の選択と集中の方針のもと、当社の既存事業に経営資源を集中するため、日本電力の一括受電サービスにつきましては、不動産関連事業において分譲マンション事業を中心に一括受電サービスも展開し、サービス提供戸数の拡大を目指している穴吹興産社への株式譲渡を決定いたしました。

#### (2) 売却する相手会社の名称

穴吹興産株式会社

#### (3) 株式譲渡契約締結日

平成27年12月22日

#### (4) 株式譲渡日

平成28年1月27日

#### (5) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

① 名称：日本電力株式会社

② 事業内容：電力供給事業

③ 取引内容：当社の一括受電設備を貸与しております。

#### (6) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

① 売却株数：16,576株

② 売却価額：1円

③ 売却に伴う損益：当事業年度の損益計算書において、日本電力に対する投資損失として、事業整理損229,607千円を計上しております。

④ 売却後の持分比率：－％

#### (7) 株式譲渡における取引スキーム

当該株式譲渡につきまして、以下の取引スキームにて実施しております。

① 株式譲渡日（平成28年1月27日）において、当社保有の日本電力が使用している一括受電設備を現物出資（簿価92,608千円）。

これにより現物出資額に相当する株式が増加し、当社所有株式数が16,576株へ変更。

- ② 穴吹興産社が日本電力の第三者割当増資を引受け、日本電力から当社へ同額（321,536千円）借入金返済。当社から日本電力への貸付金残額を債権放棄。
- ③ 当社が保有する日本電力の全株式を穴吹興産社へ1円で譲渡。

#### 10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社であります。

#### 11. その他の注記

##### 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

##### (1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	金額（千円）
北茨城ディーゼル発電所	発電設備	機械及び装置（注）	486,298
本社	事業用システム	ソフトウェア	7,041
—	—	のれん	8,037
合計			501,377

（注）当事業年度において、当社のディーゼル発電設備の一部を予備用として使用する方針となったため、当該発電機にかかる帳簿残高を減損いたしました。

##### (2) 資産グルーピングの方法

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産グルーピングを行っております。

##### (3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定は使用価値により測定しており、回収可能価額は零として評価しております。